

## 第 2 部

### 新地方公会計制度に基づく財務諸表

## 1. 概要

### (1) 新地方公会計制度に基づく新財務諸表の作成にあたって

地方公共団体の公会計の整備については、平成 18 年 8 月 31 日付総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」や平成 19 年 10 月 17 日付総務省自治財政局長通知「公会計の整備推進について」において、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成 18 年 5 月 18 日公表）で示された地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースの財務書類を整備することが要請されています。整備にあたっては、原則として国の作成基準に準拠し、発生主義を活用するとともに複式簿記の考え方の導入を図り、基準モデル（※1）又は総務省方式改訂モデル（以下「改訂モデル」という。）（※2）を活用して作成することとされています。

これを受け大阪市においても、平成 20 年度決算から改訂モデルによる普通会計ベース及び連結ベースでの財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を公表しています。連結ベースの財務諸表を作成するにあたっては、連結対象となる会計・団体・法人（以下「連結対象法人等」という。）における既存の決算書類を基礎として必要な組替・修正を行い、さらに連結対象法人等間で行われる内部取引を、一定の基準のもとに相殺消去しています。

大阪市港営事業会計は、地方公営企業法（昭和 27 年 8 月 1 日法律第 292 号）及び関係諸規定に準拠して各決算諸表（以下「法定決算書類」という。）を作成し、大阪市監査委員の審査に付しておりますが、国の基準に準拠した新財務諸表となるように、貸借対照表及び行政コスト計算書については法定決算書類から組替を行い、さらに必要な修正を加えました。また、純資産変動計算書及び資金収支計算書においては、対応する法定決算書類がありませんので、新たに作成しております。

なお、アニュアルレポートに掲載している新財務諸表は、港営事業会計単体のものであり、連結対象法人等間で行われる内部取引の相殺消去前の数値となっております。

- ※1 基準モデル…固定資産の全てを個々に毎年度公正価値により評価しているのが特徴。  
導入当初は台帳整備等に伴う負荷が大きい。
- ※2 総務省方式改訂モデル…固定資産のうち売却可能資産のみ時価評価することから始め、段階的に台帳の整備を行うことにより、導入当初の負荷が少ない。

## (2) 法定決算書類から組み替えた新財務諸表の更なる修正点について

### ① 貸借対照表

- (ア) 投資及び出資金、販売用不動産を時価評価しています。
- (イ) 未収金のうち、1年を超えて回収されていない債権を長期延滞債権として資産等に計上しています。
- (ウ) 貸付金、長期延滞債権、未収金について回収不能見込額を計上していません。
- (エ) 借入資本金に計上している企業債借入額を純資産の部から負債の部へ振り替えています。
- (オ) 将来におけるコスト要因を把握するため退職手当引当金、賞与引当金を計上しています。

### ② 行政コスト計算書

- (ア) 退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等を計上しています。
- (イ) 回収不能見込計上額を計上しています。
- (ウ) 資産減耗費のうちの固定資産除却費、特別損失のうちの固定資産売却損、特別利益のうちの固定資産売却益を差し引いています。なお、これらは純資産変動計算書の臨時損益に計上しています。
- (エ) 夢洲地区の損益計算開始に伴う過年度の事業収益を差し引いています。なお、この収益は純資産変動計算書の臨時損益に計上しています。

## 2. 新地方公会計制度による財務諸表に基づく分析

### (1) 主要な経営指標等の推移

決算年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常収益(A)	(百万円)	12,119	14,129	18,680	17,761
経常行政コスト(B)	(百万円)	13,201	14,309	19,559	20,383
差引(A)-(B)	(百万円)	△ 1,082	△ 180	△ 879	△ 2,622
総資産額	(百万円)	( 393,565 ) 367,643	( 389,137 ) 359,695	( 387,549 ) 353,566	( 378,861 ) 348,933
負債額	(百万円)	( 36,312 ) 198,207	( 37,993 ) 197,912	( 40,127 ) 197,672	( 36,780 ) 190,587
純資産額	(百万円)	( 357,253 ) 169,436	( 351,144 ) 161,783	( 347,422 ) 155,894	( 342,081 ) 158,346
経常的資金収支	(百万円)	2,216	5,493	6,580	14,419
公共資産整備収支	(百万円)	△ 1,292	△ 98	△ 620	△ 952
投資・財務的資金収支	(百万円)	△ 896	△ 5,326	△ 6,072	△ 13,509
期末資本 (現金及び預金)残高	(百万円)	274	343	231	189

[参考]

現在職員	(人)	162	141	137	98
資金不足比率	(%)	-	-	-	-

- ・上段( )は、地方公営企業法に基づく決算数値、下段は、財務書類4表(総務省方式改訂モデル)による数値
- ・職員数は、3月末現在
- ・資金不足比率は、地方公営企業法に基づく決算数値による数値

## (2) 財務分析のコメント

### ① 経営成績の分析

#### (ア) 経常収益

当年度の業績は17,761百万円となり、前年度に比し919百万円(4.9%)減少しました。これは、事業収益(主に荷役機械、引船使用料)やその他特定行政サービス収入(主に道路占用料)が減少したことによるものです。

#### (イ) 経常行政コスト

当年度の業績は20,383百万円となり、前年度に比し824百万円(4.2%)増加しました。これは、その他行政コスト(主に一般会計繰出金)や物件費(主に土地売却原価)が増加したことなどによるものです。

#### (ウ) 差引

この結果、経常収益から経常行政コストを差し引くと、△2,622万円となり、前年度の△879百万円から1,743百万円の収支悪化となり、引き続きコスト超過が生じています。

### ② 財政状況の分析

#### (ア) 総資産額の状況

当年度末の資産合計は348,933百万円となり、前年度末に比し4,633百万円(1.3%)減少しました。これは、貸付金の増加があるものの、未収金や販売用不動産の減少に伴う流動資産の減少が上回ったことによるものです。

#### (イ) 負債額の状況

当年度末の負債合計は190,587百万円となり、前年度末に比し7,085百万円(3.6%)減少しました。これは、未払金および公営事業地方債が減少したことによるものです。

#### (ウ) 純資産額の状況

当年度末の純資産合計は158,346百万円となり、前年度末に比し2,452百万円(1.6%)増加しました。これは、純経常行政コストの不足があったものの、販売用不動産の時価評価差額による増加が上回ったことなどによるものです。

### ③ 資金収支の分析

#### (ア) 経常的資金収支

当年度における経常的活動による資金の増減は、14,419百万円となり、前年度に比し7,839百万円(119.1%)増加しました。これは、土地売却原価にかかる物件費が増加したものの、未収金の回収により事業収入が

大きく増加したことによるものです。

(イ) 公共資産整備資金収支

当年度における公共資産整備による資金の増減は、△952 百万円となり、前年度に比し 332 百万円 (53.5%) 減少しました。これは、夢洲への建設発生土受入業務分担金にかかる雑収入が減少したことによるものです。

(ウ) 投資・財務的資金収支

当年度における投資・財務的活動による資金の増減は、△13,509 百万円となり、前年度に比し 7,437 百万円 (122.5%) 減少しました。これは、企業債償還金の返済に係る支出は減少したものの、貸付金が大きく増加したことによるものです。

(エ) 総括

「経常的資金収支の部」で生じた収支剰余額 (黒字) 14,419 百万円で、「公共資産整備資金収支の部」の収支不足額 (赤字) 952 百万円及び「投資・財務的資金収支の部」の収支不足額 (赤字) 13,509 百万円を補填した結果、今年度は 42 百万円資金が不足しています。

この結果、期末の資金残高は 189 百万円となっています。

### 3. 貸借対照表

#### (1) 平成25年度貸借対照表

#### 貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	128,428,937	(1) 公営事業地方債	152,846,817
(2) 無形固定資産	147,410	(2) 退職手当引当金	567,237
公共資産合計	128,576,347	(3) その他	30,393,071
		固定負債合計	183,807,125
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	4,044,000	(1) 翌年度償還予定地方債	5,100,743
(2) 貸付金	14,350,016	(2) 未払金	756,824
(3) 基金等	6,193,000	(3) 翌年度支払予定退職手当	39,889
(4) 長期延滞債権	135,242	(4) 賞与引当金	42,041
(5) その他	193,240	(5) その他	840,140
(6) 回収不能見込額	△ 16,966	流動負債合計	6,779,637
投資等合計	24,898,532		
3 流動資産		負債合計	190,586,762
(1) 資金	189,174		
(2) 未収金	432,973	[純資産の部]	
(3) 販売用不動産	194,757,271	1 公共資産等整備国府補助金等	469,065
(4) その他	54,614	2 公共資産等整備一般財源等	142,984,751
(5) 回収不能見込額	△ 42	3 その他一般財源等	44,145,540
流動資産合計	195,433,990	4 資産評価差額	△ 29,253,095
4 繰延勘定	24,154	純資産合計	158,346,261
資産合計	348,933,023	負債・純資産合計	348,933,023

(2) 法定決算書からの組替と修正  
(ア)資産の部

平成25年度大阪市港営事業貸借対照表

<右記の貸借対照表(修正前)への組替>

(平成26年3月31日)

資 産 の 部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産		円	
イ 土地		93,730,168,072	
ロ 建物	48,605,603,529		
減価償却累計額	<u>25,130,249,192</u>	23,475,354,337	
ハ 構築物	20,070,302,017		
減価償却累計額	<u>13,127,995,045</u>	6,942,306,972	
ニ 機械及び装置	20,220,370,498		
減価償却累計額	<u>17,501,557,416</u>	2,718,813,082	
ホ 船舶	1,596,257,695		
減価償却累計額	<u>1,458,702,329</u>	137,555,366	
ヘ 車両運搬具	44,441,554		
減価償却累計額	<u>42,014,725</u>	2,426,829	
ト 工具、器具及び備品	1,628,207,815		
減価償却累計額	<u>1,095,592,056</u>	532,615,759	
チ 建設仮勘定		879,966,346	
リ その他有形固定資産		<u>9,730,000</u>	円
有形固定資産合計			128,428,936,763
(2) 無形固定資産			
イ ソフトウェア		111,974,636	
ロ その他無形固定資産		<u>35,435,802</u>	
無形固定資産合計			147,410,438
(3) 投資			
イ 基金		6,193,000,000	
ロ 出資金		4,044,000,000	
ハ 長期貸付金		1,950,016,000	
ニ 土地年賦未収金		119,120,171	
ホ その他投資		<u>74,119,436</u>	
投資合計			<u>12,380,255,607</u>
固定資産合計			140,956,602,808
2. 土地造成勘定			
(1) 完成土地		122,978,547,217	
(2) 未成土地		<u>101,689,561,702</u>	
土地造成勘定合計			224,668,108,919
3. 流動資産			円
(1) 現金・預金		189,173,878	
(2) 未収金		568,215,279	
(3) 貯蔵品		588,860	
(4) 短期貸付金		12,400,000,000	
(5) 前払費用		353,594	
(6) 前払金		345	
(7) その他流動資産		<u>53,671,000</u>	
流動資産合計			13,212,002,956
4. 繰延勘定			
(1) 企業債発行差金		<u>24,153,919</u>	
繰延勘定合計			<u>24,153,919</u>
資産合計			<u>378,860,868,602</u>

**有形固定資産**

有形固定資産合計【1.(1)】

**無形固定資産**

無形固定資産合計【1.(2)】

**投資及び出資金**

投資のうち出資金【1.(3).ロ】

**貸付金**

投資のうち長期貸付金【1.(3).ハ】と流動資産のうち短期貸付金【3.(4)】

**基金等**

投資のうち基金【1.(3).イ】

**その他**

投資のうち土地年賦未収金【1.(3).ニ】とその他投資【1.(3).ホ】

**資金**

流動資産のうち現金・預金【3.(1)】

**未収金**

流動資産のうち未収金【3.(2)】

**販売用不動産**

土地造成勘定合計【2】

**その他**

流動資産のうち貯蔵品【3.(3)】、前払費用【3.(5)】、前払金【3.(6)】、その他流動資産【3.(7)】

**繰延勘定**

繰延勘定合計【4】



## 貸借対照表

(単位:千円)

	貸借対照表 (修正前)	修正	貸借対照表 (平成26年 3月31日現在)	貸借対照表 (平成25年 3月31日現在)
<b>[資産の部]</b>				
1. 公共資産				
(1) 有形固定資産	128,428,937	0	128,428,937	130,136,823
地方公共団体計	128,428,937	0	128,428,937	130,136,823
(2) 無形固定資産	147,410	0	147,410	130,008
公共資産合計	128,576,347	0	128,576,347	130,266,831
2. 投資等				
(1) 投資及び出資金	4,044,000	0	4,044,000	4,044,000
(2) 貸付金	14,350,016	0	14,350,016	5,730,421
(3) 基金等	6,193,000	0	6,193,000	6,253,847
(4) 長期延滞債権	0	135,242	135,242	96,292
(5) その他	193,240	0	193,240	501,324
(6) 回収不能見込額	0	△ 16,966	△ 16,966	△ 5,289
投資等合計	24,780,256	118,276	24,898,532	16,620,595
3. 流動資産				
(1) 資金	189,174	0	189,174	231,093
(2) 未収金	568,215	△ 135,242	432,973	7,332,468
(3) 販売用不動産	224,668,109	△ 29,910,838	194,757,271	198,902,871
(4) その他	54,614	0	54,614	181,230
(5) 回収不能見込額	0	△ 42	△ 42	0
流動資産合計	225,480,112	△ 30,046,122	195,433,990	206,647,662
4. 繰延勘定	24,154	0	24,154	30,987
<b>資産合計</b>	<b>378,860,869</b>	<b>△ 29,927,846</b>	<b>348,933,023</b>	<b>353,566,075</b>

< 貸借対照表への修正 >

**長期延滞債権**  
未収金のうち、1年を超えて回収されていない額を計上

**回収不能見込額**  
貸付金及び長期延滞債権のうち回収不能となることが見込まれる金額を計上  
詳細は10. 注記事項の(1)7.を参照

**未収金**  
長期延滞債権計上分を減額

**販売用不動産**  
時価評価額と簿価との少ない方の額で計上  
詳細は10. 注記事項の(1)8.を参照

**回収不能見込額**  
未収金のうち回収不能となることが見込まれる金額を計上

(イ)負債の部、純資産の部

負 債 の 部	
5. 固 定 負 債	
(1) 企 業 債	4,790,080,000
(2) 繰延年賦売却損益	△ 25,800,044
(3) その他固定負債	30,418,871,500
固定負債合計	35,183,151,456
6. 流 動 負 債	
(1) 未 払 金	756,823,751
(2) 前 受 金	130,061,721
(3) 預 り 金	710,078,442
流動負債合計	1,596,963,914
負債合計	36,780,115,370
資 本 の 部	
7. 資 本 金	
(1) 自 己 資 本 金	244,414,803,826
(2) 借 入 資 本 金	円
イ 企 業 債	153,157,480,410
借入資本金合計	153,157,480,410
資本金合計	397,572,284,236
8. 剰余金(欠損金)	
(1) 資 本 剰 余 金	
イ 再 評 価 積 立 金	123,038,770
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	657,742,612
ハ 国 庫 補 助 金	469,065,109
ニ 工 事 負 担 金	871,483,310
ホ その他資本剰余金	3,353,931,813
資本剰余金合計	5,475,261,614
(2) 欠 損 金	
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	60,966,792,618
欠 損 金 合 計	60,966,792,618
剰余金合計	△ 55,491,531,004
資 本 合 計	342,080,753,232
負 債 資 本 合 計	378,860,868,602

**公営事業地方債**  
固定負債のうち企業債【5.(1)】

**その他**  
企業債以外の固定負債【5.(2)+5.(3)】

**未払金**  
流動負債のうち未払金【6.(1)】

**その他**  
未払金以外の流動負債【6.(2)+6.(3)】

**公共資産等整備国庫補助金等**  
資本剰余金のうち国庫補助金【8.(1).ハ】

**公共資産等整備一般財源等**  
固定資産合計【1】+流動資産のうち短期貸付金【3.(4)】-剰余金のうち受贈財産評価額【8.(1).ロ】と国庫補助金【8.(1).ハ】

**その他一般財源等**  
資産合計【1+2+3+4】-負債合計【5+6】-貸借対照表(修正前)その他一般財源等以外の純資産合計【右表(修正前)純資産の部の1+2+4】

**資産評価差額**  
資本剰余金のうち受贈財産評価額【8.(1).ロ】

(単位:千円)

	貸借対照表 (修正前)	修正	貸借対照表 (平成26年 3月31日現在)	貸借対照表 (平成25年 3月31日現在)
<b>[負債の部]</b>				
1. 固定負債				
(1) 地方公共団体				
公営事業地方債	4,790,080	148,056,737	152,846,817	156,188,270
地方公共団体計	4,790,080	148,056,737	152,846,817	156,188,270
(2) 退職手当引当金	0	567,237	567,237	825,920
(3) その他	30,393,071	0	30,393,071	30,456,050
固定負債合計	35,183,151	148,623,974	183,807,125	187,470,240
2. 流動負債				
(1) 翌年度償還予定額				
地方公共団体	0	5,100,743	5,100,743	4,981,155
翌年度償還予定額計	0	5,100,743	5,100,743	4,981,155
(2) 短期借入金	0	0	0	0
(3) 未払金	756,824	0	756,824	3,885,491
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	39,889	39,889	8,308
(5) 賞与引当金	0	42,041	42,041	47,142
(6) その他	840,140	0	840,140	1,279,995
流動負債合計	1,596,964	5,182,673	6,779,637	10,202,091
<b>負債合計</b>	<b>36,780,115</b>	<b>153,806,647</b>	<b>190,586,762</b>	<b>197,672,331</b>

**公営事業地方債**

法定決算書の借入資本金合計を純資産の部から負債の部へ振替え。ただし、翌年度償還予定額は除く  
 港湾施設提供事業分 7,337,497千円  
 大阪港埋立事業分 140,719,240千円

**退職手当引当金**

年度末退職手当支給見込額を引当金として計上。ただし、翌年度支払予定額は除く  
 詳細は10. 注記事項の(1)9.を参照

**翌年度償還予定額**

法定決算書の借入資本金合計のうち翌年度償還予定額  
 港湾施設提供事業分 2,025,823千円  
 大阪港埋立事業分 3,074,920千円

**翌年度支払予定退職手当**

年度末退職手当支給見込額のうち翌年度支払予定額  
 詳細は10. 注記事項の(1)9.を参照

**賞与引当金**

翌年度6月支給の期末手当及び勤勉手当のうち、当年度負担相当額(12月から3月の4か月分)を計上

**公共資産等整備一般財源等**

○投資等合計の修正に伴う増  
 ○法定決算書の借入資本金のうち港湾施設提供事業分を負債の部へ振替えたことによる減

**その他一般財源等**

○流動資産合計の修正に伴う減  
 ○退職手当引当金、翌年度支払予定退職手当、賞与引当金を負債へ計上したことによる純資産の減  
 ○法定決算書の借入資本金のうち大阪港埋立事業分を負債の部へ振替えたことによる減

**資産評価差額**

○販売用不動産の時価評価による減

<b>[純資産の部]</b>				
1. 公共資産等整備国府補助金等	469,065	0	469,065	469,065
2. 公共資産等整備一般財源等	152,229,795	△ 9,245,044	142,984,751	135,047,333
3. その他一般財源等	188,724,150	△ 144,578,610	44,145,540	53,697,595
4. 資産評価差額	657,743	△ 29,910,838	△ 29,253,095	△ 33,320,249
<b>純資産合計</b>	<b>342,080,753</b>	<b>△ 183,734,492</b>	<b>158,346,261</b>	<b>155,893,744</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>378,860,868</b>	<b>△ 29,927,845</b>	<b>348,933,023</b>	<b>353,566,075</b>

#### 4. 行政コスト計算書

##### 平成25年度大阪市港営事業損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

右記の行政コスト計算書(修正前)への組替

1. 営業収益		円		
(1) 荷役機械収益	110,971,187			
(2) 上屋倉庫収益	3,741,432,358			
(3) 引船収益	28,207,690			
(4) 土地売却収益	7,435,587,148			
(5) 土地賃貸料収益	<u>4,799,501,574</u>		16,115,699,957	
2. 営業費用				
(1) 荷役機械運営費	89,502,094			
(2) 上屋倉庫運営費	3,325,359,579			
(3) 引船運営費	39,699,005			
(4) 土地売却原価	10,850,090,950			
(5) 一般管理費	1,151,423,399			
(6) 減価償却費	1,908,333,078			
(7) 資産減耗費	<u>2,097,525</u>		17,366,505,630	
営業損失				1,250,805,673
3. 営業外収益				
(1) 受取利息及び配当金	8,064,521			
(2) 雑収益	<u>1,637,456,744</u>		1,645,521,265	
4. 営業外費用				
(1) 支払利息及び企業借取扱諸費	1,513,083,417			
(2) 繰延勘定償却	7,202,492			
(3) 一般会計繰出金	1,402,660,000			
(4) 雑支出	<u>6,791,231</u>		2,929,737,140	△ 1,284,215,875
経常損失				2,535,021,548
5. 特別利益				
(1) 固定資産売却益	<u>839,123,351</u>		839,123,351	
6. 特別損失				
(1) 固定資産売却損	41,224,523			
(2) その他特別損失	<u>98,000,000</u>		139,224,523	699,898,828
当年度純損失				1,835,122,720

**人件費**  
営業費用のうち給料(307,156千円)、手当(264,160千円)、共済費(116,806千円)、災害補償費(2千円)

**物件費**  
営業費用のうち人件費、維持補修費、減価償却費、補助金等、資産減耗費以外のもの

**維持補修費**  
営業費用のうち修繕費(475,155千円)

**減価償却費**  
営業費用のうち減価償却費【2.(6)】

**補助金等**  
営業費用のうち負担金補助及び交付金(8,320千円)

**支払利息**  
営業外費用のうち支払利息(1,472,969千円)

**その他行政コスト**  
営業費用のうち資産減耗費【2.(7)】と営業外費用のうち支払利息以外のもの(1,456,768千円)及び特別損失【6】

**事業収益**  
営業収益【1】

**その他特定行政サービス収入**  
営業外収益のうち国庫補助金以外のもの及び特別利益【5】

## 行政コスト計算書

(単位:千円)

行政コスト計算書への修正

	行政コスト計算書 (修正前)	修正	行政コスト計算書 自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	行政コスト計算書 自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	
[経常行政コスト]					
人件費	688,124	△ 62,309	625,815	843,039	<b>人件費</b> 当年度退職手当支払額(15,167千円)と前年度賞与引当金(47,142千円)を除く
退職手当引当金繰入等	0	0	0	0	
賞与引当金繰入等	0	42,041	42,041	47,142	<b>賞与引当金繰入等</b> 平成26年6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、当年度負担相当額(12月から3月の4か月分)を費用計上する
物件費	14,288,475	0	14,288,475	13,476,399	
維持補修費	471,155	0	471,155	543,449	
減価償却費	1,908,333	0	1,908,333	2,022,052	
補助金等	8,320	0	8,320	466,890	
支払利息	1,472,969	0	1,472,969	1,618,058	<b>回収不能見込計上額</b> 当年度貸借対照表の回収不能見込額から前年度貸借対照表の回収不能見込額を差し引いた額を費用計上する
回収不能見込計上額	0	11,719	11,719	△ 2,835	
その他行政コスト	1,598,090	△ 43,323	1,554,767	545,152	<b>その他行政コスト</b> 資産減耗費のうち固定資産除却費(2,098千円)と、特別損失のうち固定資産売却損(41,225千円)を除く(純資産変動計算書の臨時損益に計上する)
行政コスト合計	20,435,466	△ 51,872	20,383,594	19,559,346	
[経常収益]					
分担金・負担金・寄附金	0	0	0	0	<b>事業収益</b> 夢洲地区の損益計算開始に伴う過年度の事業収益を除く(純資産変動計算書の臨時損益に計上する)
事業収益	16,115,700	0	16,115,700	16,616,604	
その他特定行政サービス収入	2,484,645	△ 839,124	1,645,521	2,052,525	<b>その他特定行政サービス収入</b> 特別利益のうち固定資産売却益を除く(純資産変動計算書の臨時損益に計上する)
他会計補助金等	0	0	0	10,991	
行政サービス収入合計	18,600,345	△ 839,124	17,761,221	18,680,120	
(差引)純行政コスト	1,835,121	787,252	2,622,373	879,226	

5. 純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国府補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	155,893,744	469,065	135,047,333	53,697,595	△ 33,320,249
純経常行政コスト	△ 2,622,373			△ 2,622,373	
一般財源	0				
補助金等受入	0				
臨時損益					
公共資産除売却損益	795,801			795,801	
退職手当引当金戻入	211,935			211,935	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			158,955	△ 158,955	
公共資産処分による財源増			△ 386,878	386,878	
貸付金・出資金等への財源投入			25,148,002	△ 25,148,002	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 16,561,980	16,561,980	
減価償却による財源増			△ 1,909,470	1,909,470	
地方債償還等に伴う財源振替			1,794,965	△ 1,794,965	
資産評価替えによる変動額	4,067,154				4,067,154
無償受贈資産受入	0				
その他	0		△ 306,176	306,176	
期末純資産残高	158,346,261	469,065	142,984,751	44,145,540	△ 29,253,095

期首純資産残高	・・・ 24年度貸借対照表の純資産額。
純経常行政コスト	・・・ 資産形成に結びつかない行政サービスを提供する上で用いられた経費から受益者負担などの収益で賄われたものを差し引きしたものを。資産形成に結びつかない行政サービスなので、その他一般財源等で賄う。行政コスト計算書の純行政コストと同じ。
一般財源	・・・ 地方税や地方交付税などの自治体としての一般的な財源。
補助金等受入	・・・ 国庫支出金や府支出金の受入額。
公共資産除売却損益	・・・ 損益計算書の特別利益の固定資産売却益(839,124千円)から、特別損失の固定資産売却損(41,225千円)と資産減耗費の固定資産除却費(2,098千円)を差し引く。純経常行政コストには含まれず、臨時損益として計上。
退職手当引当金戻入	・・・ 前年度末退職金手当引当金(834,228千円)から当年度末退職金(607,126千円)及び当年度支払退職手当(15,167千円)を差し引いた額を計上。
公共資産整備への財源投入	・・・ 用途の自由な財源から公共資産整備へ充てられた額。ただし、港湾施設提供事業の地方債発行額(資本費平準化債を除く)を差し引いている。固定資産の増加分(1,090,990千円)－建設仮勘定減少額(514,526千円)－(港湾施設提供事業の地方債発行額(445,000千円)－整備費のうち消費税分(27,491千円))
公共資産処分による財源増	・・・ 公共資産の処分により、用途の自由な財源として回収されたことを表している。除売却された固定資産の取得原価(2,286,978千円)－除売却された固定資産の減価償却累計(1,900,100千円)
貸付金・出資金等への財源投入	・・・ 用途の自由な財源から貸付金・出資金等へ充てられた額。短期貸付金(25,100,000千円)＋基金(8,573千円)＋未収金から長期延滞債権への振替額(39,429千円)。
貸付金・出資金等の回収等による財源増	・・・ 貸付金・出資金等の回収等により、用途の自由な財源として回収されたことを表している。長期延滞債権回収不納見込額の増減(11,677千円)＋長期貸付金回収額の増減(476千円)＋貸付金回収額(16,480,405千円)＋基金(69,419千円)＋不納欠損金(3千円)。
減価償却による財源増	・・・ 公共資産の減価償却による留保資金の増額。今年度に減価償却された分。
地方債償還等に伴う財源振替	・・・ 公共資産等整備の財源として発行していた地方債を用途の自由な財源で償還したための振替。港湾施設提供事業に使用された地方債の償還額(資本費平準化債にかかる償還額を除く)。
資産評価替えによる変動額	・・・ 販売用不動産の時価評価に伴う、資産の増減額と科目間の振替。販売用不動産の評価差額25年度(△29,910,838千円)－24年度(△33,977,992千円)
無償受贈資産受入	・・・ 価値のある資産を無償で受贈したことによる受贈益を表す。
その他	・・・ 無形固定資産や土地年賦未収金及びその他投資が用途の自由な財源として回収されたことによる移動。また、その他資本剰余金の増額としてその他一般財源が増加。
期末純資産残高	・・・ 25年度貸借対照表の純資産額。

6. 資金収支計算書

資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日 〕

〔 自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部			
人件費	688,124	1,021,284	人件費 …
物件費	7,009,572	2,919,160	物件費 …
補助金等	8,320	466,890	補助金等 …
支払利息	1,472,969	1,618,058	支払利息 …
その他支出	2,016,835	827,060	その他支出 …
支 出 合 計	11,195,820	6,852,452	
国府等補助金	0	10,991	
事業収入	23,105,524	11,360,787	事業収入 …
諸収入	1,645,467	2,052,471	諸収入 …
その他収入	864,109	8,179	その他収入 …
収 入 合 計	25,615,100	13,432,428	
経 常 的 収 支 額	14,419,280	6,579,976	経常的収支額 …
2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部			
公共資産整備支出	3,187,164	5,530,676	公共資産整備支出 …
支 出 合 計	3,187,164	5,530,676	
地方債発行額	1,728,000	4,110,000	地方債発行額 …
その他収入	506,947	801,216	その他収入 …
収 入 合 計	2,234,947	4,911,216	
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 952,217	△ 619,460	公共資産整備収支額 …
3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部			
貸付金	25,100,000	16,600,000	貸付金 …
基金積立額	8,572	11,888	基金積立額 …
地方債等償還額	5,268,865	6,369,708	地方債等償還額 …
損失補償実行にかかる支出額	0	0	
その他支出	369	427	その他支出 …
支 出 合 計	30,377,806	22,982,023	
貸付金回収額	16,480,405	16,224,005	貸付金回収額 …
基金取崩額	69,419	13,763	基金取崩額 …
地方債発行額	319,000	672,000	地方債発行額 …
他会計繰入金等			
収 入 合 計	16,868,824	16,909,768	
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 13,508,982	△ 6,072,255	投資・財務的収支額 …
当年度資金増減額	△ 41,919	△ 111,739	当年度資金増減額 …
期首資金残高	231,093	342,832	期首資金残高 …
期末資金残高	189,174	231,093	期末資金残高 …



- … 損益計算書の営業費用のうち給与(307,156千円)、手当(264,160千円)、共済費(116,806千円)、災害補償費(2千円)。行政コスト計算書(修正前)の人情費と同じ。
- … 行政コスト計算書の物件費から損益計算書の土地売却原価(10,850,091千円)を除く。さらに貸借対照表の流動資産のうち貯蔵品、前払費用、前払金、その他流動資産の増減(△126,616千円)を加え、流動負債のうち未払金、預り金の増減(△3,697,803千円)を除く。
- … 損益計算書の営業費用のうち負担金補助及び交付金(8,320千円)。行政コスト計算書の補助金等と同じ。
- … 損益計算書の営業外費用のうち支払利息(1,472,969千円)。行政コスト計算書の支払利息と同じ。
- … 損益計算書の営業費用のうち修繕費(471,155千円)及び営業外費用のうち企業債手数料及び取扱諸費(40,113千円)と現金支出を伴う雑支出(4,907千円)、一般会計繰出金(1,402,660千円)を加え、さらに、損害賠償の請求を受けたものに対する和解金(98,000千円)を計上。
- … 行政コスト計算書の事業収益(16,115,700千円)に、貸借対照表の流動資産のうち未収金の増減(第三セクター等改革推進債にかかる繰入金を除く)(△6,860,545千円)を差し引き、前受金の増減(129,282千円)を加え、さらに、前年度未収金のうち不納欠損額(3千円)を差し引く。
- … 損益計算書の営業外収益のうち受取利息及び配当金(8,065千円)と雑収益(1,637,402千円)を計上。
- … 特別利益のうち固定資産売却益(839,123千円)及び資本的収支の消費税及び地方消費税調整額(24,986千円)を計上。
- … 日常の行政活動による資金収支の状況を表す。
- … 資本的収支の荷役機械整備費(93千円)、上屋倉庫整備費(605,688千円)、引船整備費(23千円)、埋立事業費(2,002,778千円)、企業債諸費(578,582千円)を計上。
- … 資本的収支の上屋倉庫整備資金(764,000千円)、埋立事業資金(1,283,000千円)から資本費平準化債(319,000千円)を除いた額を計上。
- … 資本的収支の固定資産売却代金(345,787千円)を計上。さらに、雑収のうち貸付金返還金以外(161,160千円)を計上。
- … 公共資産の整備に伴う資金の使途とその財源の状況を表す。
- … 貸借対照表の流動資産のうち短期貸付金の増加額(25,100,000千円)を計上。
- … 貸借対照表の固定資産のうち基金の増加額(8,572千円)を計上。
- … 資本的収支の企業債償還金を計上。内訳は港湾施設提供事業が1,829,945千円、大阪港埋立事業が3,438,920千円。
- … 資本的収支の繰延勘定支払金を計上。内訳は大阪港埋立事業が369千円。
- … 貸借対照表の固定資産のうち長期貸付金の減少額(180,405千円)、流動資産のうち短期貸付金の減少額(16,300,000千円)を計上。
- … 貸借対照表の固定資産のうち基金の減少額(69,419千円)を計上。
- … 貸借対照表の固定負債のうち企業債の増加額(319,000千円)を計上。
- … 投資活動や債権の返済などの財務活動による資金の出入りの状況を表す。
- … 経常的収支額、公共資産整備収支額、投資・財務的収支額を足したものの。
- … 前年度(24年度)の貸借対照表の3. 流動資産の(1)資金(決算書の現金・預金)の額。
- … 上記、当年度資金増減額と期首資金残高を足したものの。当年度(25年度)の貸借対照表の3. 流動資産の(1)資金(決算書の現金・預金)と一致する。

## 7. 用語解説

### (1) 貸借対照表関係

<b>公共資産</b>	
有形固定資産	行政サービスを提供するために有している実体として存在する資産。土地や建物など。
無形固定資産	行政サービスを提供するために有している実体のない資産。法律上の権利など。
<b>投資等</b>	
投資及び出資金	外郭団体への出資金、民間企業の株式や債券並びに財団法人への出捐金など。
貸付金	関係団体などへ貸し付けた金額。長期貸付のみならず短期貸付も含む。
基金等	特定の目的のために積み立てたり、または運用するために設けられた資金・財産で保有が長期に及ぶもの。
長期延滞債権	1年を超えて回収がなされていない収入未済額を固定資産として区分するもの。
回収不能見込額	貸付金や長期延滞債権のうち、将来回収不能と見込まれるもの。
<b>流動資産</b>	
未収金	貸付金・使用料などの収入未済額のうち、1年以内に発生したもの。
販売用不動産	固定資産の売却を主たる事業目的としている事業会計において保有している造成地等。
回収不能見込額	未収金のうち、将来回収不能と見込まれるもの。
繰延勘定	ある年度における支出の効果が数年度に及ぶようなものについて、その数年に分割して費用を計上するために設けられた項目。例) 企業債発行差金…券面価格と発行価格の差額。
<b>固定負債</b>	
公営事業地方債	財政収支の不足を補うために、年度を超えて長期にわたり借り入れる借入金。
退職手当引当金	将来発生すると見込まれる退職手当額を負債計上したもの。
損失補償等引当金	財政状況が著しく悪化した外郭団体の、債権者に対する損失補償に備えて計上するもの。
<b>流動負債</b>	
翌年度償還予定額	地方債のうち翌年度に返済する予定のもの。
未払金	支払うべき代金を後で支払うことにしたときに生ずる債務。
翌年度支払予定退職手当	翌年度に支払う予定である退職金。
賞与引当金	来期に支払われる期末手当・勤勉手当のうち、今期の対象月分。12月から3月の4ヶ月分。
<b>純資産（資産から負債を差し引いた残）</b>	
公共資産等整備国府補助金等	住民サービスを提供するための資産を取得した財源のうち、国・府から補助を受けた部分。
公共資産等整備一般財源等	公共資産等の財源のうち、国庫支出金、都道府県支出金、地方債以外の部分。「公共資産合計+投資等合計-（地方債+翌年度償還予定地方債）-公共資産等整備国府補助金等-資産評価差額」。つまり、固定資産形成に充てられた一般財源の額を表す。
その他一般財源等	「資産合計-負債合計-その他一般財源等以外の純資産合計」。「公共資産等整備一般財源等」は拘束された純資産を表すのに対し、「その他一般財源等」は将来自由に財源として使用できる純資産を表す。
資産評価差額	公共資産や投資・出資金の帳簿価額と再調達価額又は売却可能価額との差額。

## (2) 行政コスト計算書関係

行政コスト計算書…1年間の行政活動のうち固定資産形成に結びつかない行政サービスに係る経常的な経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類。

人件費	職員への給与や手当などから、退職手当や賞与を除いたもの。
退職手当引当金繰入等	今期、新たに退職手当のために積み立てた額。
賞与引当金繰入等	今期、賞与引当金に繰り入れた額。
物件費	営業費用のうち、その他の項目で表されるもの以外の費用。
維持補修費	施設などの維持修繕に要する費用。
減価償却費	固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる額。
補助金等	各種団体や市民、他の地方公共団体に対する補助金・負担金などの額。
支払利息	借り入れた地方債に対する支払うべき利子。
回収不能見込計上額	貸付金や未収金などについて、当年度に回収不能見込額として計上した額。
分担金・負担金・寄付金	特定の事業に必要な費用に充てるために当該事業によって利益を受ける者から徴収した額。

## (3) 純資産変動計算書関係

純資産変動計算書…貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを示す財務書類。

純経常行政コストと一般財源	純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかを表す。
臨時損益	経常的なコストや財源のほかの、公共資産の除売却や第三セクター等に対する債権の放棄など、臨時的な要因によるコストや収入を表す。
公共資産整備への財源投入	流動資産から公共資産へ移動した額を表す。
公共資産処分による財源増	公共資産から流動資産へ移動した額を表す。
貸付金・出資金等への財源投入	流動資産から投資等へ移動した額を表す。
貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資等から流動資産へ移動した額を表す。
減価償却による財源増	公共資産の減価償却によって留保された資金を表す。
地方債償還等に伴う財源振替	公共資産等整備の財源として発行された地方債を一般財源により償還するという事で、流動資産から公共資産への移動を表す。

## (4) 資金収支計算書関係

資金収支計算書…資金の増減を、「経常的収支」、「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」の3つの活動区分で表した財務書類。企業会計におけるキャッシュフロー計算書にあたる。

経常的収支の部	事業を運営する上で、毎年度継続的に収入・支出されるもの。
公共資産整備収支の部	建物、構築物など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源。
投資・財務的収支の部	外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの経費及び財源。

## 8. 重要な会計方針

### (1) 有価証券等の評価基準及び評価方法

#### (ア) 市場価格のある有価証券

年度末日の市場価格に基づき、「投資及び出資金」に計上しています。時価と取得価額の差額は純資産の部の「資産評価差額」に計上しています。

#### (イ) 市場価格のない投資及び出資金

##### ① 連結対象団体に対するもの

投資・出資先法人等の貸借対照表の純資産のうち自治体の出資割合相当額(実質価額)が、貸借対照表価額と比較して30%以上低下した場合には投資・出資額と実質価額との差額を、投資損失引当金に計上しています。

##### ② 連結対象団体以外に対するもの

投資・出資先法人等の貸借対照表の純資産のうち自治体の出資割合相当額(実質価額)を「投資及び出資金」に計上しています。

### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

### (3) 販売用不動産の評価基準及び評価方法

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(以下「健全化法」という。)における将来負担比率を算定する際の評価基準を用いています。具体的には、下記の方法によって表される時価評価額から、販売経費の見込額を控除した額と帳簿価額とのいずれか少ない額となります。

#### 〈売出土地〉

時価評価額 = (相続税路線価額 × 個別的要因の比較格差率) ÷ 0.8 × 時点修正率

#### 〈未売出土地〉

時価評価額 = 近傍類似の土地の価格変動率を帳簿価額に加算若しくは減算算出された金額と帳簿価額との差額は純資産の部の「資産評価差額」に計上しています。

※売出土地とは、土地流動化委員会における処分検討地。

### (4) 固定資産の減価償却の方法

#### (ア) 有形固定資産

定額法により減価償却を行っています。

#### (イ) 無形固定資産

定額法により減価償却を行っています。

(5) 繰延資産の処理方法

企業債発行差金

・・・企業債権の償還期限までの期間で均等償却しています。

(6) 引当金の計上基準

(ア) 退職手当引当金…将来発生すると見込まれる退職手当額を負債計上したもの。

当年度末に港営事業会計に属する全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を計上しています。退職手当支給見込額は、健全化法の将来負担比率算定に用いる退職手当見込額と同額にしています。

(イ) 損失補償等引当金…財政状況が著しく悪化した外郭団体の、債権者に対する損失補償に備えて計上するもの。

健全化法における「当該地方公共団体の損失補償に係る債務残高」を計上しています。

(ウ) 賞与引当金…来期に支払われる期末手当・勤勉手当のうち、今期の対象月分。

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間(12月～5月)に対する当年度の支給対象期間(12月～3月)の割合(4/6)を計上しています。

(7) 回収不能見込額の算定方法

(ア) 未収金、長期延滞債権に係る回収不能見込額

① 100万円未満の債権

過去5ヵ年の不納欠損額累計 / 過去5ヵ年の過年度調定未収金回収額  
及び不納欠損額累計

② 100万円以上の債権

個別に回収可能性を判断

消滅事項の期限が到来しているもの・債務者の居所が不明のもの

・・・債権額の100%を回収不能見込額として計上しています。

(イ) 貸付金に係る回収不能見込額

① 一般債権

経営状態に重要な問題が生じていない債務者に対する債権

事業毎に過去5ヵ年における貸倒実績率(不納欠損額の未収金に対する割合)により算定しています。

○ 港湾施設提供事業…大阪港埠頭ターミナル(株)

過去5ヵ年に不納欠損は発生していないので貸倒実績率は0%です。

○ 大阪港埋立事業…(株)大阪港トランスポートシステム

過去5カ年に不納欠損は発生していないので貸倒実績率は0%です。

#### ②貸倒懸念債権

経営破綻の状態には至っていないが、債務の弁済に重要な問題が生じているか又はその可能性が高い債務者に対する債権

債権額の50%を回収不能見込額とする簡便法を用いて算定しています。

#### ③破産更生債権等

経営破綻または実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権

債権額の全額を回収不能見込額としています。

#### (8)資金収支計算書における資金の範囲

現金・預金（手許現金、要求払預金）を、資金の範囲としています。

#### (9)その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (ア)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。

##### (イ)財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

### 9. 偶発債務

年度末時点においては現実の債務ではないが、次年度以降において、一定の条件を満たす事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

#### 1. 保証債務及び損失保証債務負担に係るもの

該当事項はありません。

#### 2. 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けたもの

○サイロ施設の使用にかかる損害賠償等請求事件

〈平成21年(ワ)第8,581号大阪地裁〉

…サイロ施設の使用許可を受けた者が、当該施設を使用中に、一部の荷揚施設が取付位置から脱落し、荷揚げ中の小麦を汚損したとして、本市に損害賠償を求めたもの。損害賠償額：141,560千円。

平成25年6月20日に和解成立。 和解金：98,000千円

#### 3. その他主要な偶発債務

該当事項はありません。

## 10. 注記事項

### (1)貸借対照表関係

平成 24 年度	平成 25 年度
<p>1. 土地および減価償却累計額の表示</p> <p>有形固定資産について、減価償却累計額を控除した残額を計上しています。</p> <p>有形固定資産 土地</p> <p style="text-align: right;">94,282,930 千円</p> <p>有形固定資産減価償却累計額</p> <p>建 物 24,402,508 千円</p> <p>構 築 物 12,687,438 千円</p> <p>機械及び装置 16,885,282 千円</p> <p>船 舶 3,250,537 千円</p> <p>車輛運搬具 41,050 千円</p> <p><u>工具、器具及び備品 1,091,922 千円</u></p> <p>合 計 58,358,737 千円</p>	<p>1. 土地および減価償却累計額の表示</p> <p>有形固定資産について、減価償却累計額を控除した残額を計上しています。</p> <p>有形固定資産 土地</p> <p style="text-align: right;">94,282,930 千円</p> <p>有形固定資産減価償却累計額</p> <p>建 物 25,130,249 千円</p> <p>構 築 物 13,127,995 千円</p> <p>機械及び装置 17,501,558 千円</p> <p>船 舶 1,458,702 千円</p> <p>車輛運搬具 42,015 千円</p> <p><u>工具、器具及び備品 1,095,592 千円</u></p> <p>合 計 58,356,111 千円</p>
<p>2. 投資及び出資金</p> <p>(株)大阪港トランスポートシステム</p> <p style="text-align: right;">4,040,000 千円</p> <p><u>(財)沿岸開発技術研究センター 4,000 千円</u></p> <p>合 計 4,044,000 千円</p>	<p>2. 投資及び出資金</p> <p>(株)大阪港トランスポートシステム</p> <p style="text-align: right;">4,040,000 千円</p> <p><u>(財)沿岸開発技術研究センター 4,000 千円</u></p> <p>合 計 4,044,000 千円</p>
<p>3. 貸付金</p> <p>長 期 貸 付 金 2,130,421 千円</p> <p style="text-align: right;">(株)大阪港トランスポートシステム 1,926,190 千円</p> <p style="text-align: right;">大阪港埠頭ターミナル(株) 204,231 千円</p> <hr/> <p>合 計 2,130,421 千円</p>	<p>3. 貸付金</p> <p>長 期 貸 付 金 1,950,016 千円</p> <p style="text-align: right;">(株)大阪港トランスポートシステム 1,846,900 千円</p> <p style="text-align: right;">大阪港埠頭ターミナル(株) 103,116 千円</p> <hr/> <p>合 計 1,950,016 千円</p>

平成 24 年度	平成 25 年度																				
<p>5. 基金等</p> <p>大阪市条例「都市整備事業基金条例」及び「大阪港振興基金条例」に基づく基金で、当年度末現在高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">都市整備事業基金</td> <td style="text-align: right;">60,847 千円</td> </tr> <tr> <td>大阪港振興基金</td> <td style="text-align: right;">6,193,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">6,253,847 千円</td> </tr> </table>	都市整備事業基金	60,847 千円	大阪港振興基金	6,193,000 千円	合 計	6,253,847 千円	<p>5. 基金等</p> <p>大阪市条例「大阪港振興基金条例」に基づく基金で、当年度末現在高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">大阪港振興基金</td> <td style="text-align: right;">6,193,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">6,193,000 千円</td> </tr> </table>	大阪港振興基金	6,193,000 千円	合 計	6,193,000 千円										
都市整備事業基金	60,847 千円																				
大阪港振興基金	6,193,000 千円																				
合 計	6,253,847 千円																				
大阪港振興基金	6,193,000 千円																				
合 計	6,193,000 千円																				
<p>6. 土地年賦未収金</p> <p>土地年賦未収金は、埋立地等の年賦売却に伴う未収金です。</p>	<p>6. 土地年賦未収金</p> <p>土地年賦未収金は、埋立地等の年賦売却に伴う未収金です。</p>																				
<p>7. 投資等における回収不能見込額</p> <p>長期延滞債権</p> <p>居所不明 2 社に対する使用料等の未収金</p> <p style="text-align: right;">5,289 千円</p>	<p>7. 投資等における回収不能見込額</p> <p>長期延滞債権</p> <p>居所不明等 4 社に対する使用料等の未収金</p> <p style="text-align: right;">135,242 千円</p>																				
<p>8. 販売用不動産</p> <p>( ) の中は帳簿価額です。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">咲洲（南港）地区</td> <td style="text-align: right;">64,482,406 千円 (71,542,687 千円)</td> </tr> <tr> <td>舞洲（北港北）地区</td> <td style="text-align: right;">5,500,332 千円 ( 6,747,460 千円)</td> </tr> <tr> <td>鶴浜地区</td> <td style="text-align: right;">22,488,257 千円 (28,756,046 千円)</td> </tr> <tr> <td>夢洲（北港南）地区</td> <td style="text-align: right;">106,431,876 千円 (125,834,670 千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198,902,871 千円 (232,880,863 千円)</td> </tr> </table>	咲洲（南港）地区	64,482,406 千円 (71,542,687 千円)	舞洲（北港北）地区	5,500,332 千円 ( 6,747,460 千円)	鶴浜地区	22,488,257 千円 (28,756,046 千円)	夢洲（北港南）地区	106,431,876 千円 (125,834,670 千円)		198,902,871 千円 (232,880,863 千円)	<p>8. 販売用不動産</p> <p>( ) の中は帳簿価額です。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">咲洲（南港）地区</td> <td style="text-align: right;">63,795,317 千円 (70,668,895 千円)</td> </tr> <tr> <td>舞洲（北港北）地区</td> <td style="text-align: right;">5,481,317 千円 ( 6,810,166 千円)</td> </tr> <tr> <td>鶴浜地区</td> <td style="text-align: right;">22,680,792 千円 (28,756,046 千円)</td> </tr> <tr> <td>夢洲（北港南）地区</td> <td style="text-align: right;">102,799,845 千円 (118,433,002 千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,757,271 千円 (224,668,109 千円)</td> </tr> </table>	咲洲（南港）地区	63,795,317 千円 (70,668,895 千円)	舞洲（北港北）地区	5,481,317 千円 ( 6,810,166 千円)	鶴浜地区	22,680,792 千円 (28,756,046 千円)	夢洲（北港南）地区	102,799,845 千円 (118,433,002 千円)		194,757,271 千円 (224,668,109 千円)
咲洲（南港）地区	64,482,406 千円 (71,542,687 千円)																				
舞洲（北港北）地区	5,500,332 千円 ( 6,747,460 千円)																				
鶴浜地区	22,488,257 千円 (28,756,046 千円)																				
夢洲（北港南）地区	106,431,876 千円 (125,834,670 千円)																				
	198,902,871 千円 (232,880,863 千円)																				
咲洲（南港）地区	63,795,317 千円 (70,668,895 千円)																				
舞洲（北港北）地区	5,481,317 千円 ( 6,810,166 千円)																				
鶴浜地区	22,680,792 千円 (28,756,046 千円)																				
夢洲（北港南）地区	102,799,845 千円 (118,433,002 千円)																				
	194,757,271 千円 (224,668,109 千円)																				





(4) 資金収支計算書関係

① 公共資産整備収支の部におけるその他収入

固定資産売却代金（損益計算書の資本的収入）

河内丸の売却代金	25,326 千円
夢洲 C12 ふ頭用地の売却代金	284,872 千円
2 突基部けい船岸の売却代金	1,526 千円
鋼製浮棧橋の売却代金	263 千円
第 2 突堤船溜り棧橋の売却代金	1,680 千円
帆船「あこがれ」の売却代金	32,120 千円
建設発生土受入業務分担金	156,662 千円
夢洲工事関係車両通行警備業務費用負担金	1,944 千円
ATC 庁舎の敷金返還金	2,554 千円
合 計	506,947 千円